

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(74,581,735,790)	(75,239,436,225)	(△ 657,700,435)
有形固定資産	< 49,917,434,707 >	< 50,995,034,696 >	< △ 1,077,599,989 >
土地	24,982,223,038	24,983,983,762	△ 1,760,724
建物	18,154,547,280	18,954,128,400	△ 799,581,120
建物附属設備	2,384,906,272	2,609,012,906	△ 224,106,634
構築物	353,271,560	415,251,323	△ 61,979,763
教育研究用機器備品	1,126,032,980	1,217,831,471	△ 91,798,491
管理用機器備品	124,099,034	125,399,782	△ 1,300,748
図書	2,692,744,807	2,679,832,284	12,912,523
車両	99,609,736	9,594,768	90,014,968
特定資産	< 24,634,590,074 >	< 24,213,749,737 >	< △ 420,840,337 >
減価償却引当特定資産	20,780,000,000	20,320,000,000	460,000,000
資産引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,450,000,000	1,490,000,000	△ 40,000,000
第3号基本金引当特定資産	104,590,074	103,749,737	840,337
その他の固定資産	< 29,711,009 >	< 30,651,792 >	< △ 940,783 >
電話加入権	7,891,834	7,891,834	0
著作権	18,963,175	19,961,238	△ 998,063
長期有価証券	2,000,000	2,000,000	0
長期貸付金	0	129,000	△ 129,000
保証金・敷金	220,000	220,000	0
預託金	636,000	449,720	186,280
流動資産	(3,469,166,200)	(3,590,417,602)	(△ 121,251,402)
現金預金	2,802,773,658	2,662,555,299	140,218,359
未収入金	340,619,229	683,639,699	△ 343,020,470
販売用品	1,028,511	1,365,185	△ 336,674
修学旅行費等預り資産	316,022,790	230,803,489	85,219,301
前払金	2,248,548	2,438,260	△ 189,712
立替金	6,473,464	9,615,670	△ 3,142,206
資産の部合計	78,050,901,990	78,829,853,827	△ 778,951,837
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,920,609,428)	(2,077,747,811)	(△ 157,138,383)
長期借入金	411,040,000	513,800,000	△ 102,760,000
退職給与引当金	1,509,569,428	1,563,947,811	△ 54,378,383
流動負債	(1,803,719,549)	(1,899,769,289)	(△ 96,049,740)
短期借入金	102,760,000	102,760,000	0
未払金	378,890,499	536,864,268	△ 157,973,769
前受金	947,740,000	979,147,500	△ 31,407,500
修学旅行費等預り金	316,022,790	230,803,489	85,219,301
預り金	58,306,260	50,194,032	8,112,228
負債の部合計	3,724,328,977	3,977,517,100	△ 253,188,123
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(93,197,305,294)	(92,932,637,234)	(△ 264,668,060)
第1号基本金	92,462,715,220	92,198,887,497	263,827,723
第3号基本金	104,590,074	103,749,737	840,337
第4号基本金	630,000,000	630,000,000	0
繰越収支差額	(△ 18,870,732,281)	(△ 18,080,300,507)	(△ 790,431,774)
翌年度繰越収支差額	△ 18,870,732,281	△ 18,080,300,507	△ 790,431,774
純資産の部合計	74,326,573,013	74,852,336,727	△ 525,763,714
負債及び純資産の部合計	78,050,901,990	78,829,853,827	△ 778,951,837

(注記)

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案して、徴収不能引当金を設定することとしている。
 - 退職給与引当金
大学の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 1,710,568,560 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 2,270,794,433 円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
預り金、立替金に係る収入と支出は、部門別に相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 43,071,149,937 円
4. 徴収不能引当金の合計額 16,149,100 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 土地 434,132,018 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 513,800,000 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1) 有価証券の時価情報
 - ① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,538,936,692	15,795,269,302	256,332,610
(うち満期保有目的の債券)	(15,538,936,692)	(15,795,269,302)	(256,332,610)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,157,081,000	6,058,251,800	△ 98,829,200
(うち満期保有目的の債券)	(5,829,905,000)	(5,731,075,800)	(△ 98,829,200)
合 計	21,696,017,692	21,853,521,102	157,503,410
(うち満期保有目的の債券)	(21,368,841,692)	(21,526,345,102)	(157,503,410)
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	21,698,017,692		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	19,847,355,600	20,048,184,286	200,828,686
株式	127,176,000	127,176,000	0
投資信託	1,521,486,092	1,478,160,816	△ 43,325,276
貸付信託	0	0	0
その他	200,000,000	200,000,000	0
合 計	21,696,017,692	21,853,521,102	157,503,410
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	21,698,017,692		

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
	円	円
計	0	0

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
	円	円
計	0	0

- (2) 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	宗教法人 シャルトル聖パウロ 修道女会	東京都 千代田区	-	宣教活動	-	兼任 3名	設立母体	無償での土地・建物の使用貸借	-	-	-
関係法人	社会福祉法人 仙台白百合会	宮城県 仙台市	-	社会福祉事業	-	兼任 2名	教育実習先 施設	独立行政法人福祉医療機構からの借入に対する土地の担保提供(注1)	-	-	-
理事	近藤丸人 法律事務所 (注2)	東京都 中央区	-	弁護士	-	-	法律顧問	弁護士報酬	6,050千円	管)支払手数料	-

(注1) 担保提供した土地の額は8,753,250円であり、5.担保に供されている資産の種類及び額に含まれている。

(注2) 当学園理事 近藤丸人が経営する法律事務所である。